

# 日本と中国におけるいじめ研究の比較

—教育心理学的知見に焦点を当てて—

魯 敏慧<sup>1</sup>・井上 真理子<sup>2</sup>・近藤 龍彰<sup>3</sup>

## Comparing Between Japanese and Chinese Bullying Studies —Focusing on the Educational Psychology Studies—

Minhui LU, Mariko INOUE and Tatsuaki KONDO

E-mail : [tatsuaki@edu.u-toyama.ac.jp](mailto:tatsuaki@edu.u-toyama.ac.jp)

### 摘 要

本研究では、日本と中国のいじめに関する教育心理学的知見を比較し、両者の異同を検討した。その結果、「いじめの影響」についての知見では、精神的健康、自尊心といった概念を扱っているという共通性が見られた。ただし、「いじめの要因」、特にいじめを抑制するという観点、については中国の文献では見当たらず、逆に直接的に友達関係を尋ねる調査は日本の文献では見られなかった。いじめの実態としては、いじめと無関係の子どもの割合が多い、小学生よりも中・高校生でいじめ被害の割合が低下する、言葉いじめの割合が相対的に高いなど、日中で共通している部分は見られた。しかしそもそも日本ではいじめの種類で分類した研究が少なく、中国では身体いじめが必ず含まれているといった違いも見られた。加えて、中国ではどこで調査したのかという地域が言及されている一方で、日本ではそのような言及はまれであり、土地感覚の違いがうかがえた。今後の課題としては、扱う論文の範囲と量を拡大していくこと、特に社会心理学の分野を含め、広範な文献のレビューおよび文化比較を行う必要性が挙げられた。

**キーワード：**いじめ、文化比較、日本、中国、教育心理学

**Keywords :** School Bullying, Cultural Comparison, Japan, China, Educational Psychology

## I. 問題と目的

### 1.1 はじめに

文部科学省による最新の定義によると、いじめとは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人間関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とされている（起こった場所は学校の内外を問わない）。ただし、この定義は時代とともに修正を重ねてきており、それだけいじめは歴史的にも社会的にも重要な問題であると言える。このことから、いじめに関する研究も過去・現在を問わず、数多くなされてきている。

上記のような現状から、いじめを検討するうえで、個別の研究を行うだけでなく、それらの研究知見をまとめ、俯瞰した知見を提出するレビュー研究が有効な方法論となる。そしてこれらレビュー研究もまた、数多くなされている。例えば久保田（2012）では、「いじめとは何か」「いじめはなぜ生じるのか」「いじめ被害経験は子どもの心身にどのような影響を及ぼすのか」の3点に関する研究をレビューしている。あるいは下田（2014）は、小中学生を対象とした実証研究の領域に焦点を当て、個別の研究で示されているいじめの経験率を一覧にしている（その際、調査方法の違いに留意することを指摘している）。日野・林・佐野（2019）では、有効ないじめ予防の対策を提案するという目的のもと、「いじめの影響」「いじめの要因」「いじめ予防実践」の観点から先行研究をレビューしている。さらに研究の対象外とされがちな領域（ネットいじめ、部活動のいじめ）について言及し、具体的ないじめ防止プログラムとして KiVa プログラムを提唱している。さらに池田

<sup>1</sup> 上海大学大学院日本語翻訳学科

<sup>2</sup> 富山大学大学院医学薬学教育部

<sup>3</sup> 富山大学人間発達科学部

(2018) は、レビュー論文をさらにレビューすることで、いじめに関する「語られ方」を分析し、さらに個別の研究をまとめることで、いじめの「現象」を中心に、分析を志向する場合に「要因」「結果」、防止を志向する場合に「予測」「予防」の配置となる言説空間をマッピングしている。これらの研究は、いじめに関する知見を多角的・俯瞰的に捉えることを可能にし、有効ないじめ対策を立案するための基礎的資料となっている。

## 1.2 いじめの国際比較

1.1 で報告したレビュー論文は、日本国内の研究知見に限定されており、他の文化（国）の知見との比較はなされていない。しかし、いじめは社会・文化的な影響を排しては分析不可能な事象である。森田（2001）は、国際比較研究の意義として、自分達の視点を相対化し客観化すること、社会や文化を越えた共通の特性と固有の特殊性の両方を検討できること、を挙げている。いじめをより深く理解するためには、社会・文化的側面を相対化することが必要であり、そのためには、国外の知見との比較を行う必要がある。実際、下田（2014）は、自身の研究の課題として、「海外の“いじめ”との違いを明確にしつつ、いじめの実態を把握したり、知見を検証していく必要」(p.45) があることを指摘している。海外のいじめに関する研究発表数や論文発表数が 2000 年代に入り（急激な）増加を示していることから（高橋, 2019）、国際的な比較を行う基盤と必要性が存在することが示唆される。

いじめに関する国際比較を行った研究で重要なものに、森田（1998, 2001）の研究が挙げられる。森田（1998）では、世界各国のいじめの実態とその対策について、現地の研究者の報告をまとめている。また森田（2001）では、イギリス・オランダ・ノルウェー・アメリカの国の研究者と共通の質問紙を作成し、それぞれの国の実態を共通の尺度で直接比較を行うという作業を行っている。これらの研究から、いじめをめぐる各国の共通性と特殊性が明らかとなっており、いじめに関する自国の社会・文化的影響を自覚する重要な契機となっている。ただし本研究では、森田（1998, 2001）とは 2 つの点で異なるアプローチを取り、国際比較を行う。

## 1.3 本研究のアプローチ①：日本と中国の比較

第一に、日本と中国の比較を行う。森田（2001）の国際比較は、イギリス・オランダ・ノルウェー・アメリカといった、いわゆる欧米の国々（大きな括りとしての西洋文化圏）が日本と比較されている。アジア地域を含めた他の研究（森田, 1998）においても、中国との比較は行われていない。しかし、中国と日本を比較することは、研究面と理論面の両方において重要である。

まず研究面としては、中国でいじめ研究の知見が蓄積されつつあり、日本語でも紹介されているという研究状況が挙げられる。いじめは古くから存在する現象であるが、それが社会問題として取り上げられたのは日本では 1980 年代半ばであり、その当時にいじめを社会問題として取り上げていたのはノルウェーやスウェーデンといった国際状況であった（森田, 1998）。しかし、最近では中国でもいじめは社会問題として認識されつつあるようである。たとえば謝・陳・張（2015）も、1990 年の半ばごろから中国でいじめが深刻な社会問題化してきていると指摘し、中国でのいじめ研究を紹介している。また、陳（2016）は、中国では 1999 年ごろからいじめ研究が行われ始めているとし、中国でのいじめ研究をレビューしている。さらに、これら中国での知見を日本と比較するという研究も見られ出している。たとえば袁（2011）は、中国貴州省六盤水市内の中学生 30 名を対象に、いじめに関するアンケートを行っている。これらの結果と日本の先行研究を比較し、日中の違い（例：中国では「親に相談した」が高い割合であるが、日本では 7 割がいじめられたことを親に報告しない）を述べている。陳（2018）は、中国江西省の九江市にある小学生と中学生 931 名を対象に、いじめに関するアンケート調査（「遊び半分で服を脱がされたこと」「強引に服を脱がされたこと」など）を行っている。これらの調査は直接日本の小中学生を対象には実施されていないものの、これまでの研究知見を参考に、日本との違い（例：中国では「嫌なあだ名をつけられたこと」といったいやがらせ行為はいじめとは認識されにくい、日本だと「嫌なことを言われる」がいじめだと認識されやすい）を考察している。姚（2018）は、いじめ対策に求められる学校の職責と他機関との役割分担を解明することで、その社会のいじめ対策の特徴を理解できるという仮説のもと、日本・中国・台湾の教育行政の制度について分析している。その結果、中国、

台湾、日本はそれぞれいじめの性質として「安全問題」「逸脱行為」「リスク状態」の特徴を持っていること、対策の技術として「懲戒型」「規律訓練型」「リスク低減型」の特徴を持っていること、などを指摘している。このように、これまでは比較できなかった中国のいじめ研究を比較対象とできる土台が整いつつある状況と言える。

ただし中国でのいじめ研究、あるいは日本との比較研究は、まだその蓄積が少なく、共通性や特殊性を明確にするまでにはいたっていないと言える。たとえば先述の袁（2011）では日中の違いが述べられているが、福岡県のアンケート調査 8600 人のデータに対して中国のデータは 30 人といった大きな人数差があり、研究上の不備が見られる。陳（2016）もまた、中国の研究をレビューした結果、いじめの概念が海外の *bullying* とは異なるものであることを指摘しており、いじめとは何かという定義の問題についてもまだ発展途上と言える。したがって、日本と中国の共通性と特殊性を議論するには、まだ資料が十分であるとは言いがたい。このことを明らかにするためにも、日中比較の知見をさらに蓄積していく必要がある。

理論面の重要性としては、中国と日本の文化・歴史的経緯が挙げられる。現在の社会構造としては、日本と中国は経済的にも文化的にもかなり異質なものであるとして見える。実際、日本と中国を比較した際には、その違いに焦点が当てられることが多い（e.g., 金, 2003; 邱, 1993）。一方で、中国と日本は交流の歴史が長く、漢字など共有している文化も存在する。地理的にも、同じ自然環境を共有している部分も存在する。例えば松本（1987）は、（数少ないと注釈を入れつつ）日本と中国の共通点として、稲作文化、アジア的生産様式、儒教の影響、漢字の使用などを挙げている。このように見ると、日本と中国の比較は、その特殊性（差異）と共通性（類似性）を検討する上で、有効な指標と言える。

#### 1.4 本研究のアプローチ②：教育心理学的視点

本研究が取る第二のアプローチに、教育心理学的視点からいじめを研究した知見に焦点を当てて比較する。その理由として以下の二つが挙げられる。第一に、いじめが持つ性質に関わっている。いじめという現象そのものはいずれの組織、年代にも見られることであろうが、特に社会問題として取り上げら

れるのは教育場面である。また、近年のいじめの定義にあるように、（少なくとも日本における）いじめは、被害者の心理的苦痛といった、心理面への考慮が必須となっている。いじめが持つ教育的・心理的特質を踏まえると、教育心理学的アプローチによる研究は、いじめ問題を考える上で本質的な知見を提供するものと思われる。

第二の理由として、日本と中国の国際比較をより有効に行える可能性がある。日米のしつけや教育の仕方の比較を行った東（1994）は、「欧米で生まれ育った現代心理学は、何を主要な問題とするか、どういう概念を道具にその問題に接近するかについて、欧米文化圏のもの、特にアメリカ的なものたらざるをえなかった」と指摘した上で、「研究者の目のつけどころや論理の運び方は、当然、その研究者自身の文化を反映」しており、「人は自分の文化の尺度に乗らない事柄や理屈は見落としてしまう」（p.7）と述べている。現代心理学はいわゆる「自然科学的」な方法によって対象を分析することを主なアプローチとしており、その意味でアプローチ自体は文化を越えて共通である。一方で、そのようなアプローチ、あるいは概念を、何を対象に、どのように用いるか、という点については、文化的なバイアスがかかる可能性が存在する。先述の東（1994）は、「人はそれぞれに直観的な心理学」を持っており、「それぞれの文化圏で共有される直感的心理学は、その文化のもとでの行動や人間関係のあり方を反映する」（p.6）とも述べている。実際、森田（2001）の研究においても、共通の質問紙を作成する際、海外との研究者とのディスカッションにおいて、*bullying* のニュアンスの違いや、学年を問う質問を入れることへの反発などが描かれており、「文化的な先入観を伴う会話において、思いはなかなか正しく伝わらない」（p.198）と記述されている。このように、心理学が持つ、「アプローチとしては文化普遍的、運用の仕方については文化規定的」という側面は、日本と中国の知見を比較する際にも、お互いが持つ直観的な心理学をより明確にする可能性を持っている。

以上をまとめると、本研究では、日本と中国で行われた教育心理学領域のいじめ研究をレビューし、それらの知見を比較する。そのことにより、(1) それぞれの国で行われた研究によって現時点で明らかになっていることをまとめる、(2) 現時点で明らかになっていることを比較することで、それらの異同

を検討し、その異同の背景にある文化的違いを考察する、の2つを行う。この目的のため、中国の研究は、日本語で紹介されているものではなく、中国語で書かれた現地の知見を直接に取り上げる。

## Ⅱ. 方法

日本におけるいじめ研究の知見として、「教育心理学研究」に掲載されている論文を対象とした。J-Stageで「いじめ」と検索し、ヒットした論文のうち、タイトルに「いじめ」が含まれている論文を取り上げた<sup>1)</sup>。

中国におけるいじめ研究の知見として、日本と比較するため、「心理发展与教育」に掲載されている論文を対象とした。なお、「心理发展与教育」とは、教育心理学および発達心理学の知見を掲載している中国の雑誌である。中国語では日本語での「いじめ」に対応する用語が多数存在するため(陳, 2016)、中国の論文データベースである中国知網で「欺凌」「欺负」「霸凌」の3つのキーワードで検索し、3つのキーワードのうちいずれかがタイトルに含まれている論文を取り上げた(なお、3つ目のキーワードがタイトルに含まれている論文は見当たらなかった)。

日本語の文献については、中国語が母国語の第一著者と日本語が母国語の第二著者がまとめた。日本語が母国語の第三著者がそれぞれの論文を読まずに理解できるかを指標に内容を確認し、不明な点があった場合は第一・第二著者に確認した。中国語の文献については、第一著者が内容を日本語でまとめた。第二・第三著者がそれぞれの論文を読まずに理解できるかを指標に内容を確認し、不明な点があった場合は第一著者に確認した。

## Ⅲ. 結果

### 3.1 日本の文献について

竹村・高木(1988)は、弱者や強者といった力関係以上に、集団内における同調行動の欠如が、いじめにつながると考えた。そこで、いじめ行動の引き金になる具体的な行動特徴を明らかにすることを目的に調査を行なった。調査は、中学1年生84名、中学2年生77名、中学3年生34名の計195名を対象に、様々な状況場面が提示された物語を読んでもらい、読んで感じた印象(異質者に対する態度)を

「とてもいい人と思う」から「とても嫌な人と思う」までの5件法で評定してもらい、「同調行動からの逸脱者に対する態度」を測定した。また、主人公と同じ逸脱行動をするかどうか、あるいは他者への同調行動をするかどうかを「絶対～する」から「絶対～しない」までの5件法で評価してもらい、「同調性」を測定した。最後に、「自身の過去のいじめ経験」について回答してもらった。物語は、「状況の性質」を3種類、「物語の主人公の非同調行動の型」を2種類、「教師の関連の有無」2種類を組み合わせた、計12の物語が用意された。例えば、向社会的場面・行為的非同調・教師無関連の組み合わせでは、「友達と一緒に電車に乗っている時、主人公ひとりだけが老人に席を譲らない」という物語であった。参加者のいじめに関する項目は、性別、学年、小学校5年生以降にいじめられた経験、いじめた経験、いじめを目撃した経験の有無、現在の「いじめ」集団における役割(被害者・加害者・観衆・傍観者・仲裁者)で構成された。「自身の過去のいじめ経験」より、いじめ集団における役割を分析した結果、いじめの被害者は7名(3.6%)、加害者は23名(11.8%)、観衆は9名(4.6%)、傍観者は64名(32.8%)、仲裁者は32名(16.4%)、無関係者は60名(30.8%)であった。また、「同調行動からの逸脱者に対する態度」の平均値を算出し、物語ごとに、6群のいじめの役割が、異質者に対する態度に影響を与えるのかを検討した結果、どの物語においても有意な差が見られなかった。ただし、いじめの加害者は傍観者や仲裁者よりも、同調傾性が強いことが示された。

笠井(1998)は、いじめか否かの判断には行為の文脈が大きく影響すると考え、小学生と中学生のいじめ認識の差異や、それに影響を及ぼす要因の違いについて明らかにするために調査を行った。調査は、小学生468名と中学生318名を対象に、いじめに関連する場面を提示し、その行為をいじめと感じるかを4件法で回答してもらった。いじめの場面は、「加害者と被害者の関係性(仲良し・交渉なし・仲悪い)」「加害者の人数(単数・複数)」「行為の背景(面白い・仕返し・ぼんやり)」「行為の形態(ことば・暴力・無視・嫌がらせ)」の4つの要因から構成された。例えば、「仲良し・複数・面白い・ことば」を組み合わせた場面として、「おもしろがって、「チビ」などとあなたのからだの欠点をいった」が提示された。その結果、小学生のいじめ認識について「加害

者と被害者の関係性」「行為の背景」「行為の形態」の3つの要因で、効果が認められた。「加害者と被害者の関係性」では、仲悪い>交渉なし>仲良しの順序で、「行為の背景」では面白い>仕返し、ぼんやり>仕返しで、「行為の形態」については、嫌がらせ>暴力>ことば>無視という順序でいじめと認識されることが示された。また、中学生のいじめの認識では、4要因の全てにおいて有意な差が見られた。具体的には、「加害者と被害者の関係性」と「行為の背景」に関しては小学生と同様の結果であったが、「行為の形態」では無視が他の形態と同程度にいじめと認識されることが示された。「加害者の人数」については、より人数が増えるほどいじめと認識することが明らかになった。

岡安・高山（2000）は、中学生を対象に、いじめの実態を明らかにするとともに、いじめの被害者および加害者の心の健康状態について調べることを目的として調査を行なった。調査対象は、宮崎市内およびその周辺の国公立中学校11校の1年生から3年生の生徒7081名で、そのうち6892名を分析対象とした。調査は、「いじめに関する項目」「ストレス症状」「学校ストレッサー」の3つの項目から構成された質問紙にて実施された。「いじめに関する項目」では、特に経験率が高いとされる3種類、すなわち仲間はずれ・無視・悪口のような関係性攻撃、いやがらせやいたずらのような非身体的な直接的攻撃、殴る蹴るのような身体的攻撃の被害経験や加害経験を取り上げ、それらの実際の経験頻度について4件法で回答を求めた。「ストレス症状」については、「中学生用ストレス尺度」を用いて、身体的反応・抑うつ・不安・不機嫌・怒り・無気力に関する項目に、それぞれ4件法で回答を求めた。「学校ストレッサー」は、「中学生用学校ストレッサー尺度」を用い、先生との関係・友人関係・部活動・学業の4つの項目に4件法で回答してもらった。いじめの被害の実態<sup>2)</sup>について、関係性攻撃（仲間外れ・無視・悪口）は1年生男子が34.7%、1年生女子が58.1%、2年生男子が32.4%、2年生女子が51.8%、3年生男子が27.0%、3年生女子が38.7%であった。非身体的な直接的攻撃（いやがらせやいたずら）は1年生男子が27.5%、1年生女子が20.9%、2年生男子が28.8%、2年生女子が19.9%、3年生男子が28.2%、3年生女子が18.3%、身体的攻撃（身体いじめ）は1年生男子が30.2%、1年生女子が21.4%、2年生男子が

29.6%、2年生女子が21.0%、3年生男子が26.5%、3年生女子が14.3%であった。いじめの加害の実態<sup>2)</sup>について、関係性攻撃は、1年生男子が55.0%、1年生女子が71.7%、2年生男子が51.8%、2年生女子が69.8%、3年生男子が41.6%、3年生女子が53.9%であった。非身体的な直接的攻撃は1年生男子が29.2%、1年生女子が12.1%、2年生男子が26.1%、2年生女子が14.2%、3年生男子が22.3%、3年生女子が8.9%、身体的攻撃は1年生男子が31.5%、1年生女子が12.1%、2年生男子が34.1%、2年生女子が9.3%、3年生男子が26.9%、3年生女子が8.5%であった。「仲間はずれ・無視・悪口」は相対的に男子よりも女子の経験率が高かった。例えば「今までに1~2回」経験した割合としては、男子が2割程度であるのに対して、女子は3割程度が経験していた。ただしこの経験率は、男女とも、学年が上がるにつれて減少していた。対照的に、「いやがらせやいたずら」および「たたかれたりけられたり」した経験は、相対的に男子の方が女子よりも多かった。例えば、「いやがらせやいたずら」を「今までに1~2回」経験した割合は、男子で20%前後、女子では15%前後となっており、「たたかれたりけられたり」を「今までに1~2回」経験した割合は、男子で13~18%、女子では10~15%程度となっており、学年による低下は見られなかった。加害経験について、「仲間はずれ・無視・悪口」をした経験は相対的に男子よりも女子のほうが多く、「今までに1~2回」した経験は男子で約30~37%、女子で約37~45%であり、学年による低下が見られた。一方、「いやがらせやいたずら」と「たたかれたりけられたり」の加害を行った経験は相対的に女子よりも男子のほうが多かった。「いやがらせやいたずら」を「今までに1~2回」行ったことのある割合は男子で約18~22%、女子で約8~12%であり、「たたかれたりけられたり」を「今までに1~2回」行った経験は男子で約17~21%、女子で約6~10%であり、学年によって低下あるいは増加といった傾向性は見られなかった。全体的には、関係性攻撃は女子に多く、非身体的な直接的攻撃と身体的攻撃は男子に多く見られることを示していた。また、中学生におけるいじめのグループは、無視・悪口被害群、全般的被害群、無視・悪口加害群、全般的加害群、非関与群の5つに類型化できることも明らかになった。各グループと「ストレス症状」の関連について、非関与群は他の群に比べてストレ

ス得点が低く、全般的被害群ならびに無視・悪口被害群は、ストレス得点が高いものが多いことが示された。各グループと「学校ストレス」の関連について、全ての下位尺度において有意な差が認められ、両被害群の「学業」は非関与群や両加害群よりも、全般的加害群の「先生との関係」は全般的被害群以外の群よりも高かった。以上のことより、いじめの被害者だけでなく、加害者となる側の子ども達もストレスを抱えていることが示唆された。

本間（2003）は、中学生を対象に、(A) いじめ加害や被害の有無、(B) いじめ加害者といじめに加担しない者のいじめ抑制に関する認知、学校適応感、自尊感情の相違、(C) いじめ停止に関連している要因、を明らかにすることを目的に調査を行った。調査は、公立中学生 1245 名を対象に、「いじめ加害経験の有無」「いじめ被害経験の有無」「いじめ加害抑制理由」「学校適応感尺度」「自尊感情尺度」の 5 つの項目で構成される質問紙法にて行われた。また、「いじめ加害経験の有無」で“あり”と回答した参加者には、「いじめの加害経験の期間」「いじめ加害内容」「いじめ加害停止有無」「いじめ加害願望」についても記入してもらった。さらに、「いじめ加害停止有無」で「やめた」と回答した参加者には、いじめを停止した理由についても記入してもらった。調査の結果、(A) について、「いじめ加害経験の有無」で“あり”と答えた生徒は 324 名 (26.2%)、「いじめ被害経験の有無」で“あり”と答えた生徒は 150 名 (12.1%) であった。また、いじめの加害・被害経験から 4 つのグループに分類した結果、両方の経験がある「両経験群」が 64 名 (5.2%)、両方とも経験がない「無経験群」が 825 名 (66.8%)、いじめの被害側のみ経験している「被害群」が 86 名 (7.0%)、いじめの加害側のみ経験している「加害群」が 260 名 (21.1%) であった。(B) について、いじめ加害経験のない者は、いじめ加害経験者よりも、“いじめをする自分が許せないから”といった「いじめ加害抑制理由」の「道徳・共感的理由」，“私は学校の規則をまじめに守っている”といった「学校適応感」の「規則への態度」が高い傾向にあった。対照的に、いじめ加害経験者は、いじめ加害経験のない者よりも“私は多くの友達をこの学校に持っている”といった「学校適応感」の「友人関係」、さらに「いじめ加害願望」が高い傾向にあった。また、自尊感情に関して、いじめ加害経験者のうち「加害群」が最も高

く、「両経験群」が最も低かった。(C) について、「いじめをやめた」と回答した割合は 256 人 (79.0%) であった。「いじめの加害経験の期間」「いじめ加害内容」「いじめ加害抑制理由」「いじめ加害願望」それぞれが「いじめの加害停止の有無」に与える影響を検討したところ、いじめ停止と「いじめ加害抑制理由」の「道徳・共感的理由」は正の関連が見られた。また、いじめの加害経験で「加害のみ」と「両経験」の 2 群に分け、いじめの停止について「停止」と「継続」の 2 群に分けて、2×2 の 4 群を設定したところ、「いじめ加害期間」は、(加害のみ・両経験ともに)「継続」群のほうが「停止」群よりも長かった。「道徳・共感的理由」は「加害・継続」群のほうが「加害・停止」群と「両経験・停止群」よりも高く、「両経験・継続」群のほうが「両経験・停止」群よりも高かった。「自尊感情」は「加害・停止」群と「加害・継続」群のほうが「両経験・停止」群よりも高かった。さらに、いじめ停止の自由記述を分析したところ、「加害者自身の変化」「外部からの影響」「不明」の 3 つに分類した結果、それぞれ 129 人 (63.9%)、59 名 (28.2%)、14 名 (6.9%) と、最も多いのが「加害者自身の変化」であることが明らかになった。これは、「加害群」と「両経験群」で差はなく、“いじめられる人の気持が分かったから”のような道徳的な理由が全体の 84.3% (108 人) を占めた。また、「外部からの影響」で、最も多いのが教師であった。

大西・黒川・吉田（2009）は、生徒の教師に対する認知の違いが、いじめとどのように関連するか、およびいじめに対する罪悪感といじめに対する否定的な学級規範がどのように関連しているかを明らかにすることを目的に調査を行なった。調査対象は、小学生と中学生 646 名のうち、記入漏れのなかった 547 名（小学生 240 名、中学生 307 名）を分析対象にした。調査は、登場人物であるいじめ加害者と自分自身が同じような行動をすると思うかについて 4 件法で回答してもらう「いじめ加害傾向」、自分がいじめ行為を行ったら罪悪感を持つか 4 件法で回答してもらう「罪悪感予期」、教師への認知を 5 件法で回答してもらう「教師認知」、具体的ないじめ行動を行うことや制止する学級集団の評定について 7 件法で回答してもらう「いじめに対する学級規範」の 4 つの尺度で構成された質問紙法にて行われた。因子分析の結果、「いじめ加害傾向」は、「異質性排除・享乐的いじめ加害傾向」と「制裁的いじめ加害傾向」

の2因子から、「罪悪感予期」は「罪悪感予期」の1因子から、「教師認知」は「受容・親近・自信・客観」・「怖さ」・「不適切な権力の行使」の3因子から、「いじめに対する学級規範」は「いじめ否定学級規範」の1因子から構成されることが明らかになった。分析の結果、「受容・親近・自信・客観」の教師認知は、学級におけるいじめ否定学級規範といじめに対する罪悪感予期に正の影響を、「怖さ」の教師認知と学級のいじめ否定学級規範は、いじめに対する罪悪感予期に正の影響を、「不適切な権力の行使」の教師認知は、制裁的いじめ加害傾向と異質性排除・享乐的いじめ加害傾向に正の影響を与えていることが示された。また、いじめ否定学級規範といじめに対する罪悪感予期は、制裁的いじめ加害傾向と異質性排除・享乐的いじめ加害傾向に負の影響を与えていることが明らかになった。

松本・山本・速水（2009）は、集団からの逸脱に対する恐れがいじめに関連することに着目し、その背景要因として仮想的有能感（実際の自分の経験にかかわらず、他者を低く評価することで感じられる有能性の感覚）の高さが関連している可能性を検討した。具体的には、仮想的有能感といじめとの関連性、さらには仮想的有能感と自尊感情の高低の組み合わせがいじめの経験とどのように関連するかを明らかにすることを目的に調査を行なった。調査は、高校生 1062 名を対象に、「仮想的有能感」「自尊感情」「身体的いじめ・言語的いじめ・間接的いじめの加害経験と被害経験」に関する尺度で構成された質問紙調査にて行われた。調査の結果、身体的いじめを受けたことのある割合について、男子が 41.9%、女子が 24.4%、言語的いじめについては男子が 19.2%、女子が 18.2%、間接的いじめについて男子が 9.2%、女子が 19.7%であった。また、仮想的有能感と全てのいじめ加害経験・被害経験の間に有意な正の相関が見られ、自尊感情といじめ被害経験との間に有意な負の相関が見られた。次に、仮想的有能感と自尊感情のそれぞれの高低から、両方が高い人を「全能型」、両方が低い人を「萎縮型」、仮想的有能感が高く自尊感情が低い人を「仮想型」、仮想的有能感が低く自尊感情が高い人を「自尊型」に分類した結果、仮想的有能感の低い「萎縮型」・「自尊型」では、身体的いじめや言語的いじめにおける加害経験および被害経験が少なく、仮想的有能感の高い「仮想型」・「全能型」では、間接的いじめ加害経験および

被害経験が多いことが示された。以上の結果から、いじめ加害経験や被害経験には、仮想的有能感が強く関連していることが示唆された。

内海（2010）は、パソコンや携帯電話を利用したネットいじめの認知件数に着目し、攻撃相手をネット上で傷つけることを目的にした書き込みや投稿を行なった経験を「ネット攻撃の経験」、そのような攻撃を受けたことによる否定的な主観的感情を「被ネット攻撃の経験」と定義し、青年期におけるネットいじめの特徴を検討した。その際、ネット攻撃における攻撃行動が、喧嘩や暴力などの「表出性攻撃」、仲間はずれ・排斥・不名誉などの「関係性攻撃」とどのような関連があるのか、さらには、養育環境がネットいじめとどのように関連しているかを検討した。具体的には、インターネット使用に関する具体的ルールの設定や守らなかった場合の叱責を示す「統制実践認知」、親がインターネットに自由にアクセスさせている「接続自由認知」、子どものインターネット使用状況を親がどれくらい知っているかを示す「把握認知」を取り上げた。調査は、東京都内の公立中学校に在籍する 551 名を対象に質問紙法にて行われた。質問紙は、一日における平均ネット使用時間について尋ねる「インターネットの使用時間」、子どものインターネット使用を親がどれだけ知っているか尋ねる「インターネット統制に対する子どもの認知（統制実践認知・接続自由認知・把握認知）」、掲示板やブログへの書き込みについて尋ねる「ネット攻撃と被攻撃の経験」、喧嘩や暴力などの攻撃行動のほかに、他者との関係性に働きかける関係性攻撃について尋ねる「関係性攻撃・表出性攻撃」の4つの尺度から構成された。調査の結果、ネット攻撃の頻度について4つのグループに分類したところ、ネットいじめ非経験者の割合は67%、いじめの経験のみ8%、いじめられの経験のみ7%、両方経験は18%であった。次に、ネット攻撃経験の違いが、親のネット統制、ネット使用時間、関係性攻撃、表出性攻撃とどのように関連しているかを検討した結果、両方経験群は未経験群よりも父親が自由にネットを使用させていたこと、両経験群の方が未経験群よりも携帯使用時間が長いことが示された。また、被ネット攻撃群は未経験群より、両経験群は未経験群よりも表出性攻撃が見られた。被ネット攻撃群、両経験群、ネット攻撃のみ群は未経験群よりも、またネット攻撃のみ群は被ネット攻撃のみ群よりも、関係性



攻撃が多く見られた。両親のネット統制認知と子どものネット使用およびネット攻撃との関連を検討したところ、「関係性攻撃」と「把握認知」との間に負の相関、「関係性攻撃」と「接続自由認知」「ネット使用時間」「ネット攻撃の経験」「被ネット攻撃の経験」との間に正の相関が見られた。また、「ネット使用時間」が「関係性攻撃」につながり、その「関係性攻撃」が「ネット攻撃」につながるというパスも見出された。

中村・越川（2014）は、心理教育やロールプレイの実施がいじめへの介入スキルを学ぶ上で有効であると考え、プログラムの開発とその効果の検討を行った。調査は、公立中学校1校の中学生計519名を対象に、プログラムの実施前後で「いじめの停止行動に対する自己効力感」「いじめ加害傾向」「いじめ否定規範」の3つから構成された質問紙に回答してもらうことで、心理教育プログラムの効果が評価された。プログラムは、教員より（1）いじめを作らない学校づくりの重要性、（2）いかなるいじめも絶対に許されるものではないことの2点について5～10分の話をした後、SSTの技法を取り入れたロールプレイが25分程度行われた。使用されたいじめの内容は、実際に経験もしくは見聞きしたことのあのようなストーリー（例えば、無視・悪口・ばい菌扱い）から構成され、その場面に自分がいたら取ることができそうな行動について記入してもらった。ロールプレイの実施回数は、各学級2～3回であり、1回の所要時間は3～5分であった。調査の結果、介入前における群間の比較では、いじめ否定規範が高い群の方が低い群に比べて、いじめ介入行動およびいじめ助長行動の抑止に対する自己効力感が高く、いじめ加害傾向は低かった。次にプログラムの介入の効果を検討したところ、「いじめ停止行動に対する自己効力感」と「いじめ否定規範」の有意な向上、「いじめ加害傾向」の有意な低下が認められた。

藤・吉田（2014）は、ネットを利用したいじめの特徴として、従来型のいじめに比べて、加害者が不明確であることや不特定多数へ個人情報波及しやすいことから、被害の相談が他者になされにくいこと、そのことが解決の遅延や事態の悪化に繋がる危険性に着目した。そこで、（1）ネットいじめにおいて、被害者の相談行動抑制が見られるかどうかの実態を明らかにすること、（2）ネットいじめの被害状況についてどのように認知したのか具体的な内容を

明らかにすること、（3）（2）の認知的側面に焦点を当てながら、相談行動が抑制されるまでの心理過程を明らかにすること、の3点を目的に研究を行った。調査は、予備調査と本調査からなり、予備調査はネットいじめの被害経験を持つ者の抽出を行う目的で行われ、本調査では予備調査時にネットいじめの被害経験があると回答した者のみを対象にした。予備調査は、高校生・予備校生・大学生・大学院生・短大生・専門学生の8171名を対象に、インターネットを用いた質問紙法で行われた。高校生には、中学生当時の3年間について、高校卒業以上の参加者には高校生当時の3年間について回想法にて回答してもらった。その結果、ネットいじめ被害経験者は283名（3.5%）であり、そのうち本調査での回答を得られたのは、高校生63名、予備校生4名、大学生120名、短大生11名、専門学生12名、大学院生7名の計217名であった。一方、従来型のいじめである学校や部活でのいじめ被害経験者は2237名（27.4%）、いじめ加害経験者は1427名（17.5%）であった。本調査の質問紙は、「ネットいじめの被害経験」「ネットいじめ被害時の相談行動」「ネットいじめ被害時の脅威認知」「ネットいじめ被害時の感情」「ネットいじめ被害時の無力感」の5つから構成された。調査の結果、（1）について、ネットいじめ被害時に相談したかどうかについて「あてはまらない」もしくは「あまりあてはまらない」と回答した人の割合は、相手が「親しい友人」の場合50.9%、「親」の場合69.4%であった。同様に、「ネット上」は73.1%、「先生」は78.7%、「ネットいじめ対策サービスや相談機関」で83.8%であった。また、「誰にも相談しなかった」という項目に対し、「ややあてはまる」もしくは「あてはまる」と回答した割合は41.7%であった。これらの結果から、ネットいじめ被害時には、周囲への相談行動が全体的に抑制される傾向にある可能性が示唆された。（2）について、ネットいじめ被害時の脅威認知について因子分析を行なった結果、加害者の特定のしづらさから生じる「孤立感」、場所や時間を問わずに起こるために生じる「不可避性」、いじめがどこまでも波及してしまう感覚から生じる「波及性」の3因子で構成されていた。（3）について、相談行動を抑制する心理過程に関して、「ネットいじめ被害経験」は、被害時の「脅威認知（孤立性、不可避性、波及性）」に対して正の影響を与えており、その「脅威認知」のうちの「不可避性」と「波及性」



が「無力感」に正の影響を与えており、その「無力感」が「相談行動の抑制」に正の影響を与えているというパスが見出された。ただし、「脅威認知」のうち「孤立性」は「無力感」を介せず直接に「相談行動の抑制」へと正の影響を与えるパスが見出された。すなわち、ネットいじめを経験した際に相談行動を抑制する心理には2つの経路があることが示唆された。

水谷・雨宮（2015）は、過去にいじめが及ぼす長期的な影響に着目し、Well-Beingと自尊感情の関連について検討した。具体的には、小学校・中学校・高校時代にいじめ被害の把握、どの時期にいじめ被害が大学生の自尊感情や Well-Being に影響するかを検討するために調査を行なった。調査は、大学生 208 名を対象に「自尊感情」「主観的幸福感」「特性怒り」「特性不安」「いじめ被害経験（言動のいじめ被害・仲間はずれのいじめ被害）」の 5 つの尺度で構成された質問紙法にて行われた。調査の結果、小学校から高校までのいじめ被害は、言動のいじめ被害の経験率が、小学校で 87.1%、中学校で 93.0%、高校で 85.1%であり、仲間はずれのいじめ被害経験率が小学校で 76.1%、中学校で 76.1%、高校で 61.7%であった。いじめ被害の長期的影響を検討するために、「自尊感情」「主観的幸福感」「特性怒り」「特性不安」といじめ被害経験の関連性を検討したところ、小学生時代にいじめ経験は、いじめの種類に関わらず自尊感情と主観的幸福感に負の相関が見られ、特性不安に正の相関が見られた。中学時代にいじめ経験は、言動のいじめ被害の経験と特性不安に正の相関が、仲間はずれのいじめ被害経験と自尊感情および主観的幸福感に負の相関が見られ、特性怒りおよび特性不安に正の相関が見られた。高校生のいじめ被害経験は、言動のいじめ被害の経験と特性不安に正の相関が、仲間はずれのいじめ被害経験と自尊感情および主観的幸福感に負の相関が、特性不安と正の相関が見られた。次に、小学校・中学校・高校のいじめ被害経験が、大学生の自尊感情および Well-Being に与える影響について検討したところ、小学生の頃の言動いじめ被害経験が自尊感情と負の関連を示し、中学校や高校の頃の言動いじめ被害経験が大学生の特性不安に正の関連を示していた。また、小学生の頃の言動いじめ被害は中学生の頃の言動いじめ被害と正の関連を示し、中学生の頃の言動いじめ被害が高校生の言動いじめ被害と正の関連を示し

た。小学生の頃の仲間はずれいじめ被害が大学生の自尊感情と負の関連を示し、高校生の頃の仲間はずれいじめ被害が大学生の主観的幸福感と負の関連、特性不安と正の関連を示した。また、小学生の仲間はずれいじめ被害経験が中学生の仲間はずれいじめ被害経験へ、中学生の仲間はずれいじめ被害経験が高校生の仲間はずれいじめ被害経験へ正の関連を示した。また、それぞれの時期のいじめ被害から Well-Being へとどのようにつながっていくのかを検討したところ、言動いじめに関して、(1) 小学生のころのいじめは中学生のいじめへ、中学生のいじめは高校生のいじめへと正の影響を与えている、(2) 中学生と高校生のいじめ被害が「特性不安」へと正の影響を与えている、(3) 小学生のいじめ被害は「自尊感情」に負の影響を与えている、(4) 「自尊感情」が「主観的幸福感」と「特性怒り」に正の影響を与えているというパスが見出された。さらに、仲間はずれいじめに関して、(1) 小学生のころのいじめは中学生のいじめへ、中学生のいじめは高校生のいじめへと正の影響を与えている、(2) 高校生のいじめ被害が「特性不安」に正の影響、「主観的幸福感」に負の影響を与えている、(3) 小学生のいじめが「自尊感情」に負の影響を与えている、(4) 自尊感情が「主観的幸福感」に正の影響、「特性不安」と「特性怒り」に負の影響を与えている、というパスが見出された。上記 2 つのパスから、小学生のころのいじめは「自尊感情」を媒介として主観的幸福感に影響するというモデルが示唆された。

伊藤（2017）は、(1) いじめ被害や加害経験の実態、(2) いじめの加害・被害経験が自尊感情および精神的健康に与える影響、(3) いじめ加害・被害経験がからかいに対する認知に与える影響、(4) いじめられた際の反応および感情の実態、(5) いじめ被害・加害経験といじめを見たときの対応の関連について明らかにすることを目的に調査を行なった。調査対象は、小学 4 年生から 6 年生が 3720 名、中学生が 3302 名、高校生が 2146 名であった。調査は、以下の項目で構成された質問紙法で行われた。項目は、「悪口・冷やかし」「仲間外し・集団無視」「軽いぶつかり」「ひどいぶつかり」「金品たかり」「金品隠し・もの隠し」「嫌なこと・恥なこと」「ネットいじめ」の 8 つのいじめに対して、被害経験（「されている」「されたことがある」「ない」「あった」）と加害経験（「あった」「ない」）を尋ねた。いじめ被害経験

があった者に対しては「その時の気持ち」と「誰かに相談したか」について尋ねた。いじめを「見たことがある」と回答した人については、その時の対応を尋ねた。加えて、クラスメートをからかうことについて「悪いと思うか思わないか」「おもしろいと思うか思わないか」を尋ねた。さらに、自尊感情（「自己評価・受容」と「関係の中での自己」の2側面）および、精神的健康（抑うつや生き方に関する意味に関する質問項目）を尋ねた。調査の結果、(1)について、小学生でいじめ加害経験者の中で、被害を現在受けている割合が16.3%、過去に受けていた割合が69.1%であった。中学生のいじめ加害経験者の中で、被害を現在受けている割合が10.4%、過去に受けていた割合が69.0%、高校生ではそれぞれ9.2%、69.2%であった。つまり、加害経験者の中では、被害経験も受けている割合が6割を超えていたという結果であった。また、過去に受けたいじめ被害の種類について「悪口・冷やかし」の割合が最も高く、54.0%であり、次いで「軽いぶつかり」(30.2%)、「仲間外し・集団無視」(27.3%)であった。加害の種類も「悪口・冷やかし」が最も高く(52.1%)、次いで「軽いぶつかり」(25.7%)、「仲間外し・集団無視」(17.1%)であった。

(2)の自尊感情に関して、小学生の自尊感情（「自己評価・受容」「関係の中での自己」）は、いじめ加害と被害が「ともになし」群と「被害のみ過去」に経験した群が最も高く、次に「被害のみ現在」経験群、「加害のみ」経験群、「加害あり・被害過去」経験群の得点が高く、「加害あり・被害現在」経験群が最も低かった。中学生の自尊感情（「関係の中での自己」）の得点も、上記と同様の結果であった。また、中学生と高校生の自尊感情（「自己評価・受容」）は、加害被害「ともになし」群と「加害のみ」経験群が最も高く、次に「被害のみ過去」経験群と「加害あり被害過去」経験群が高くなり、「加害あり被害現在」経験群が最も低いという結果であった。高校の「関係の中での自己」は、被害の有無にかかわらず「加害経験なし」群は「加害経験あり」群よりも高かった。また、精神的健康に関して「前向きな生き方」の得点は、小学校で「加害あり被害現在」経験群と「加害なし被害のみ現在」経験群が、他の4群よりも得点が低かった（中学生の「前向きな生き方」得点も同様の傾向であった）。「情緒不安定」得点は、小学校・中学校・高校のいずれも、「加害あり被害現

在」経験群と「加害なし被害のみ現在」経験群が高く、次に「加害あり被害過去」経験群と「加害なし被害のみ過去」経験群の得点が高く、「加害のみ被害なし」群と「ともになし」群が最も低いという結果であった。(3)について、からかいについて、クラスメートをからかうことを「悪くない」「おもしろい」と認知する人の割合は、小学生がそれぞれ5.4%と8.8%、中学性が14.9%と25.3%、高校生が35.0%と41.4%と年齢とともに増加する傾向にあった。また、「悪くない」「おもしろい」と判断する割合は、加害経験がある群のほうがない群よりも多いという結果が示された。(4)について、「学校に行きたくない」と27.7%が感じており、「死にたいくらい辛かった」、「眠れなくなった」「体調不良になった」割合は、それぞれ8.2%、5.2%、5.9%であった。また、このようなネガティブな反応は、「被害のみ現在」群が最も多く、ついで「両<sup>3)</sup>・被害現在」群であり、「被害のみ過去」群と「両<sup>3)</sup>・被害過去」群では低いことが明らかになった。一方、受けたいじめ被害について、「いつかやり返そうと思った」と21.8%が仕返しを考える一方で、「我慢しようと思った」と回答した割合が34.6%と最も多かった。特に、「いつかやり返そうと思った」と回答した割合は、「両・被害現在」群が最も多く、「両・被害過去」「被害のみ現在」と続き、「被害のみ過去」が最も低かった。(5)について、小学生は「注意した（注意群）」が38.5%、「誰かに相談した（相談群）」が24.9%、「何もしなかった（傍観群）」が36.6%であるのに対し、中学生ではそれぞれ16.2%、20.8%、63.0%、高校生では14.3%、20.7%、65.0%であり、小学生では「注意」が多く、「傍観」は中・高校でそれぞれ割合が多くなる傾向にあった。また、自尊感情の中の「関係の中での自己」に関して、小学生では注意群のほうが相談群よりも、相談群のほうが注意群よりも得点が高かった。中学生では注意群のほうが相談群よりも得点が高かった（相談群と傍観群の間に有意な差はなし）。高校生ではいずれの群でも有意な差はなかった。自尊感情の中の「関係の中での自己」に関して、小学生・中学生・高校生すべて、注意群と相談群は傍観群よりも得点が高かった。精神的健康の中の「前向きな生き方」に関して、小学生・中学生・高校生すべて、注意群と相談群は傍観群よりも得点が高かった。精神的健康の中の「情緒不安定」について、小学生では注意群と相談群は傍観群よりも得点が低く、中学

生では有意な差はなく、高校生では注意群は相談群と傍観群よりも得点が低かった。全体的に、いじめを見た際に注意や相談をする子どもは、自尊感情が高く、精神的健康が高いことが示唆された。

山中・平石（2017）は、自己効力感に着目し、嫌がらせを受けた時の援助要請方略の方向性と傾向を明らかにすることを目的とした調査を行った<sup>4)</sup>。調査は、東海地区の中学生 610 名を対象に質問紙法にて実施され、そのうち回答に不備のなかった 592 名を分析対象にした。質問紙は、いじめの対処方略を、必要に応じて自ら人に相談する「自律的援助要請」、自助努力を試みる前に人に相談する「依存的援助要請」、援助が必要な場合でも人に相談しない「援助要請の回避」、援助が必要な場合でも人の前で平気なふりをする「平気な振り」の 4 側面から測定する「いやがらせ被害時における援助要請方略」、中学生用セルフ・エフィカシー尺度を用いて測定した「自己効力感」、他人への信頼尺度を用いて測定した「他者への信頼感」の 3 つの尺度から構成された。嫌がらせを受けた際における援助要請相手として教師と友人を分けて分析した結果、対友人と対教師ともに「自律的援助要請」「依存的援助要請」「平気な振り」の 3 因子から構成されていた。嫌がらせを受けた場合の援助要請について、教師への「自律的援助要請」、「依存的援助要請」は女子よりも男子の得点が有意に高く、友人・教師への「平気な振り」は女子よりも男子の得点が高かった。また、学年ごとの違いについて、友人・教師への「自律的援助要請」は 1 年生が 2 年生および 3 年生よりも得点が高く、教師への「依存的援助要請」の得点は 2 年生が 1 年生および 3 年生よりも高く、友人・教師への「平気な振り」は 1 年生よりも 2・3 年生において得点が高かった。さらに、自律的援助要請は自己効力感と弱い正の偏相関、依存的援助要請は自己効力感と弱い負の偏相関が見られた。対処方略のクラスター分析を行ったところ、6 つのクラスターが見出された。クラスター 1 は、友人と教師への依存的援助要請得点は低いが、自律的援助要請や平気な振りの得点も中程度であり、援助要請に対する思いが混在していることから「葛藤的援助要請群」と命名された。クラスター 2 は、友人と教師への依存的援助要請得点と自律的援助要請得点が低く、平気な振り得点も高くないことから「援助要請の回避群」と命名された。クラスター 3 は友人への自律的援助要請と依存的援助要請得点が他

群に比べて最も高いが、教師への自律的援助要請と依存的援助要請得点が中程度であることから「友人の援助要請群」と命名された。クラスター 4 は友人と教師の自律的援助要請と依存的援助要請得点が高く、平気な振り得点が高群に比べて最も低いことから、「友人・教師援助要請群」と命名された。クラスター 5 は教師への自律的援助要請と依存的援助要請得点は低くて、平気な振り得点も高いが、友人への自律的援助要請と依存的援助要請得点は中程度で、平気な振り得点が高いと援助要請に対する思いが混在していることから「友人への葛藤的援助要請・教師への平気な振り群」と命名された。クラスター 6 は、教師と友人の平気な振り得点が高群に比べて最も高く、自律的援助要請と依存的援助要請得点が低いことから、教師や友人への援助要請を行わない上、その被害を隠す傾向がある「被害秘匿群」と命名された。さらに、クラスターごとに他者への信頼感と自己効力感を分析したところ、「友人への援助要請群」と「友人・教師援助要請群」は「援助要請の回避群」「被害秘匿群」「友人への葛藤的援助要請・教師への平気な振り群」よりも自己効力感の得点が高かった。また、他者への信頼感について「被害秘匿群」は、「援助要請の回避群」以外の 4 群よりも得点が低いという結果が示された。この結果は、自己効力感が高いと人に相談する傾向があること、他者への信頼感が低いと被害を隠す傾向があること、を示唆している。

### 3.2 中国の文献について

張ら（2001）は、山東省にある小学生と中学生 6471 人を対象に、いじめのモデルと関連する要因を明らかにするため調査を行った。調査は Bully Victim Questionnaire を用いて行われた。その結果、小学校と中学校では、直接的言葉いじめの発生率が一番高く（小学校 45.0%，中学校 24.5%）、次が直接的身体いじめ（小学校 25.3%，中学校 13.7%）であり、間接ないじめの発生率（小学校 23.0%，中学校 13.6%）が一番低かった。全体を見ると、いじめの被害を受けている中学生の割合は小学生より低かった。そして、性別から見れば、男子は女子よりも直接的身体いじめの被害を受けている割合が多く、直接的言葉いじめは男女の有意差が見られなかった。小学校では、直接的身体いじめの被害を受けている 3 年生は 4 年生、5 年生より多かった。直接的言葉いじ

めの被害を受けている児童は学年とともに上昇する傾向があった。間接的いじめの被害を受けている割合は、2年生から4年生まではほぼ同じであり、5年生になると一気に減少する傾向があった。中学校では、3つのいじめモデルは学年を問わず、大体同じ比率で発生していた。また、小学校では、いじめっ子の多くはいじめられっ子と同年、あるいはいじめられっ子より年上であり、一人でいじめを行うことが多かった、中学校では、仲間と一緒にいじめを行うことは一人でいじめを行うことより遥かに多かった。

王・張（2002）は、済南市にある小中学生 1089 人を対象に、いじめ加害者、いじめ被害者、いじめ加害者かついじめ被害者の実態とその仲間関係について調査を行った。質問紙はいじめ尺度と **Peer-Nominated Inventory**（学生にクラスで一番好きなクラスメート 3 人、一番仲がいい親友 3 人、一番嫌いなクラスメート 3 人の名前を書いてもらう）で構成された。その結果、小学校のいじめ被害者は 21.4%、いじめ加害者は 4.0%、いじめ加害者かつ被害者は 1.1%、無関係者は 73.5%、中学校のいじめ被害者は 9.9%、いじめ加害者は 1.1%、いじめ加害者であり被害者は 0.9%、無関係者は 88.1%という割合であった。加害者および被害者は小学校のほうが中学校よりも割合としては高かった。いじめ加害者の割合は男子のほうが女子よりも多かった。いじめ加害者が仲間から拒絶を受ける割合はいじめ被害者、無関係者、いじめ加害者かついじめ被害者より高いが、仲間からの受け入れの割合は無関係者と有意差が見られなかった。いじめ被害者、いじめ加害者でありいじめ被害者が仲間から拒絶を受ける割合は無関係者より高く、仲間からの受け入れの割合は無関係者より低かった。男子では、いじめ被害者は仲間から拒絶される割合はいじめ被害者でない人より高いが、女子では有意差が見られなかった。

杜・馮（2005）は、感情移入（**Transference**）と結果認知（**consequence cognitive**）訓練がいじめ行動に与える影響を明らかにするために、3ヶ月間をかけて研究を行った。重慶市にある小学校の2年生、3年生、4年生 233 人を対象に、クラスメートをいじめ加害者、いじめ被害者、無関係者という3つのグループに分類させた。先生のコメントも含めて、64 人のいじめ加害者が選ばれた。この 64 人を実験群 33 人、対照群 31 人に分け、児童感情移入尺度と

児童結果認知尺度を用いて調査を行った。実験群には感情移入と結果認知訓練を行い、対照群には何も行われなかった。3ヶ月後に同様の尺度を用いて調査を行った。同時に、担当教員にクラスでの毎週のいじめ行為の発生率についてコメントしてもらった。その結果、いじめ加害者群のほとんどは感情移入水準が低い、教育を受けた後、実験群の感情移入水準は対照群より高く、いじめ行為は実験群より対照群の方が高かった。

朱・雷（2005）は、中高生 108 人を対象に、いじめ被害状況と心理コントロール感について、調査を行った。調査は質問紙法で行われた。質問紙は「**Multidimensional Peer-Victimization Scale**」と「**児童版多次元コントロール知覚態度（MMCP）**」の未知コントロール（人間の行動は未知な要素にコントロールされる）、外的コントロール（人間は外側の刺激によって行動する、あるいはコントロールされる）、内部コントロール（外部からの刺激ではなく、基本的欲求を満たそうとする内側からの動機付けに従っている）という3つの因子を含んだ項目で構成された。いじめ被害の割合は金品ばかり 36.1%、言語いじめ 14.8%、関係性いじめ 9.3%、身体いじめ 8.3%であった。身体いじめについては、女子より男子の方が多く、高校生より中学生の方が多かった。生活面での外部コントロールと社交面での内部コントロールについては、女子より男子の方が遥かに高かった。未知コントロールについては、中学生より高校生の方が高かった。社会性いじめ被害（関係いじめ）と外部コントロールとの間には正の相関があり、言語いじめ被害と生活外部コントロール、社交外部コントロール、外部コントロールと正の相関があり、言語いじめ被害は社交内部コントロール、身体内部コントロールと負の相関があり、金品ばかり被害と外部コントロールとの間には正の相関があった。つまり、外からコントロールされると感じている人および内側からのコントロールをしていると感じていない人はいじめ被害に合っている割合が高いことが示唆された。

周・蔡・趙（2006）は、武漢市にある小学校3年生、4年生、5年生、6年生 474 名を対象に、いじめるグループ、いじめられるグループ、いじめながらいじめられるグループ、無関係者グループの実態調査、および社会性についての自己知覚（**self-perception**）と人間関係との関連について調査を

行った。質問紙は「Class Play」の中の外部攻撃と  
いじめられることに関する項目（攻撃性のある人物  
の指名、あるいは、いじめられている人物の指名）、  
「Peer-Nominated Inventory」、「The Perceived  
Competence Scale for Children」の中の社会性に関  
する項目で構成された。その結果、いじめるグルー  
プ、いじめられるグループ、いじめながらいじめら  
れるグループ、無関係者グループはそれぞれ 22 人  
(3.8%), 15 人(2.6%), 43 人(7.5%), 394 人(89.1%)  
であった。いじめるグループといじめながらいじめ  
られるグループについて、女子より男子は多かった。  
学年で見れば、6 年生の無関係者は 3 年生、4 年生、  
5 年生より多かった。人間関係について、指名した  
友だちの数は男女の間で有意差は見られなかったが、  
肯定的に指名された友だちの数と、お互いに指名し  
合う友だちの数は、女子のほうが男子よりも多かつ  
た。社会性の自己知覚について、いじめるグループ  
は一番高く、次に無関係者グループ、いじめられる  
グループであり、一番低いのはいじめながらいじめ  
られるグループであった。社会性の自己知覚と人間  
関係の関連性について、指名した友だちの数、お互  
いに指名し合った友だちの数、肯定的に指名された  
友だちの数は、無関係者グループが一番多く、次に  
いじめるグループであり、いじめながらいじめられ  
るグループが一番少なかった。一方、否定的に指名  
された友だちの数について、いじめながらいじめら  
れるグループが一番多く、次にいじめられるグルー  
プ、いじめるグループ、無関係者グループであった。  
また、いじめながらいじめられる女子グループはい  
じめながらいじめられる男子グループより否定的に  
指名された友だちの数が多かった。

蔡・周（2009）は、武漢市にある小学生 522 人を  
対象に、児童いじめ被害の継続性と社会能力の関係  
について 1 年間をかけて 2 回の調査を行った。質問  
紙は「The Perceived Competence Scale for  
Children」と「子ども用孤独感尺度」で構成された。  
その他に、児童に一番好きなクラスメート 3 人と一  
番嫌いなクラスメート 3 人の名前を書いてもらい、  
友達だと思っているクラスメートの名前を書いても  
らった（お互いに選ばれた友達数が計算できた）。ま  
た、「Class Play」における萎縮行動、攻撃行動、い  
じめ被害の 3 つの項目を用いて児童の社会行動を推  
測した。その結果、1 年間 2 回の調査によると、6.6%  
の児童は 2 回連続でいじめ被害者と選ばれた。途中

でいじめられなくなった児童の割合は 24.1%であり、  
いじめられるようになった児童の割合は 17.8%であり、  
いじめられたことがない児童の割合は 51.6%であつ  
た。また、孤独感について、1 年目では、4 つの群の  
間に有意差が見られなかったが、2 年目になると、  
ずっといじめられる児童の孤独感得点はいじめられ  
たことがない児童より高かった。社交性に関するコン  
ピテンスの知覚について、1 年目ではいじめられ  
る児童はいじめられたことがない児童より低い、  
2 年目になると、ずっといじめられる群は他の 3 つ  
の群（いじめられなくなった、いじめられるようにな  
った、いじめられたことがない）よりコンピテン  
ス知覚が低かった。攻撃行為について、1 年目では、  
いじめられる群はいじめられない群より高かったが、  
2 年目になると、他の 3 つの群（いじめられなくなつ  
た、いじめられるようになった、いじめられたこと  
がない）より高かった。萎縮行動について、いじめ  
られる群は他の群（いじめられなくなった、いじめ  
られるようになった、いじめられたことがない）よ  
り高かったが、2 年目になると、いじめられるよう  
になる群とずっといじめられる群はいじめられたこ  
とがない群より高かった。お互いに選ばれた友達数  
について、1 年目でも、2 年目でも、いじめられる群  
はいじめられない群より少なかった。肯定的に指名  
された友だちの数について、1 年目では、4 つの群  
の間に有意差が見られなかったが、2 年目になると、  
ずっといじめられる群は他の群（いじめられなくな  
った、いじめられるようになった、いじめられたこ  
とがない）より少なかった。否定的に指名された  
友だちの数は逆の傾向を示した。

李・張・于（2012）は、山東省にある中学生 1485  
人を対象に、青少年のいじめ被害経験とうつとの関  
係について調査を行った。「うつ性自己評価尺度」と  
「Bully Victim Questionnaire」を用いた。その結  
果、うつ得点は、言葉いじめの被害者のほうが言葉  
いじめを受けていない人よりも、関係いじめ（間接  
的いじめ）の被害者のほうが関係いじめを受けてい  
ない人よりも、身体いじめの被害者の方が身体いじ  
めを受けていない人よりも、それぞれ高いことが示  
された。また、関係いじめの被害者ではないグルー  
プにおいては、身体いじめを受けているかどうかに  
よってうつ得点に影響が見られるということはない  
（うつ得点の有意差が見られなかった）が、関係い  
じめの被害者グループでは、身体いじめを受

けている対象者のうつ得点は身体いじめを受けていない対象者より高かった。また、いじめ被害経験の増加に伴って、うつ程度も上昇する傾向があった。

陳 (2014) は、済南市にある小学校 4 校の 4 年生 555 名を対象に、友達ネットワーク型といじめとの関係について調査を行った。調査は質問紙法で行われた。質問紙は友人指名項目といじめ指名項目で構成された。生徒にクラスで自分の親友である人 (3 人以内)、いじめ人 (3 人以内)、いじめられる人 (3 人以内) を質問紙に書いてもらった。調査の回答から、いじめの発生率が高いクラスといじめの発生率が低いクラスが選ばれた。分析の結果、いじめ発生率が低いクラスでは、友達ネットワークは開放的な形である傾向があり、いじめ発生率が高いクラスでは、友達ネットワークは閉鎖的な形であった。また、いじめ人は、いじめの発生率を問わず、いずれのクラスにおいても、窓際化 (関係ネットワークの端っこ) にされていた。そして、いじめ発生率が低いクラスでは、いじめられる人は窓際化されており、いじめの発生率の高いクラスでは、一部分のいじめられる人は窓際化されていたり、閉鎖的なネットワークの核心部 (中心部) にされていた。

胡ら (2014) は、武漢市にある中学生 715 人を対象に、ネットいじめとうつの関係、及びストレスとネットソーシャルサポート支持はどのような役割を果たしているのかについて調査を行った。調査では「E-Victimization Scale」「ストレス尺度」「ネットソーシャルサポート尺度」「Center for Epidemiological Studies-Depression」を用いた。まずネットいじめ被害を経験した人は 38.9% であった。また、ネットいじめ被害経験はうつと正の相関があった。また、ネットいじめはストレスを媒介して、うつに関係していた。つまり、ネットいじめの被害経験で、ストレスが高くなり、うつの程度も高くなっていた。また、ネットソーシャルサポートはうつと負の相関があった。ネットソーシャルサポートはネットいじめ被害経験とストレスとの間の調節機能をそこまで果たしてないが、ストレスとうつの間には調節機能を果たしていた。

胡ら (2019) は、湖北省、河南省、安徽省にある高校生 802 名を対象に、青少年のネットいじめ被害と自尊感情、情動焦点型コーピング (emotion-focused coping) と自殺願望の関係について調査を行った。質問紙は「ネットいじめ尺度」「自尊感情尺

度」「コーピングスタイル尺度」「Positive and Negative Suicide Ideation」で構成された。その結果、ネットいじめの被害経験は自尊感情と負の相関、情動焦点型コーピングおよび自殺願望と正の相関があった。自尊感情は情動焦点型コーピング及び自殺願望と負の相関があり、情動焦点型コーピングと自殺願望に正の相関があった。つまり、ネットいじめ被害経験は自殺願望に関係しており、(1) ネットいじめの被害経験で自尊感情が低くなって、自殺を考えるようになること、(2) ネットいじめが情動焦点型コーピングを媒介して、自殺に繋がること、(3) ネットいじめの被害経験で、自尊感情が低くなって、情動焦点型コーピングを取る傾向があるため、自殺に繋がること、の 3 つのパターンが見られた。

謝・魏 (2019) は、いじめのモデルを明らかにするため、湖南省にある 20 校の中高生 3761 名を対象に調査を行った。調査は質問紙法で行われた。質問紙は「Delaware Bullying Victimization Scale-Student」「Patient Health Questionnaire-9」「Generalized Anxiety Disorder 7」で構成された。その結果、学校現場におけるいじめは大きく、「言葉によるいじめ」(31.5%)、「身体的ないじめ」(20.6%)、「関係いじめ」(19.6%)、「インターネットを用いたいじめ」(4.3%) の 4 つに分けられ、男子、中学校、農村部学校、成績の悪い学生はいじめを受ける対象になりやすいことを明らかにした。これらのいじめは同時に見られやすく、「言葉によるいじめ」が一番多く、いじめの被害程度によって 4 つのタイプに分けられることを示した。それぞれの割合は全般的ないじめ被害者グループ 1.5%、従来型被害者グループ 3.9%、従来型軽度被害者グループ 14.9%、非被害者グループ 79.6% であった。軽度いじめ被害でも、不安得点は無関係者よりずっと高いため、たとはいじめ被害が軽微なものであったとしても、心理健康にネガティブな影響を与えることが示された。

## IV. 考察

本研究の目的は、日本と中国で行われた教育心理学領域のいじめ研究をレビューし、それらの知見を比較検討することであった。以下、それぞれの研究状況の異同について、考察する。

### 4.1 領域における異同

まず、大きく研究領域の異同について検討する。ここでは、日野ら（2019）の枠組みを参考に、「いじめの影響」「いじめの要因」「いじめ予防実践」「対象外とされがちな領域」の4つの領域を基に研究状況を分析する。

「いじめの影響」に含まれるものとしては、日本では、いじめ被害・加害とストレスおよびうつとの関連を検討した岡安・高山（2000）、いじめ被害・加害と学校適応感および自尊感情との関連を検討した本間（2003）、いじめ被害・加害経験と仮想的有能感および自尊感情との関連を検討した松本（2009）、いじめが自尊感情および Well-Being に与える影響を検討した水谷・雨宮（2015）、いじめ被害・加害経験と自尊感情・精神的健康との関連を検討した伊藤（2017）の研究などがこれに含まれるだろう。中国では、いじめ被害と自己コントロール感の関連を検討した朱・雷（2005）、いじめ被害とうつとの関連を検討した李ら（2012）、ネットいじめ被害とうつおよびソーシャルサポート、あるいは自尊感情、コーピングスタイル、自殺願望との関連を検討した胡ら（2014, 2019）の研究が挙げられる。日中の研究を比較したところ、精神的健康や自尊感情といった、いじめが影響・関連すると想定される心理面で取り上げられるものは類似している。この点だけに限定して見れば、いじめが影響すると想定される事態については日中を越えて共通していることがうかがえる。

「いじめの要因」としては、いじめにおける役割と同調行動との関連を検討した竹村・高木（1988）、何がいじめと認識されるのかを検討した笹井（1998）、いじめを抑制する要因を検討した本間（2003）、児童生徒の教師認知がいじめ抑制傾向に与える影響を検討した大西ら（2009）、ネットいじめ経験と親のネット統制との関連を検討した内海（2010）、ネットいじめ被害と相談経験の抑制要因を検討した藤・吉田（2014）の研究がここに含まれると言える。一方、中国においては、それに該当する文献は見当たらなかった。この分類は厳密なものではないので、先の「いじめの影響」に分類した研究がここに当てはまるという可能性も存在する。一方、日本では「いじめを生起させる要因」だけでなく「抑制するものは何か」を検討している点が注目される。この観点から今後中国で見られるのかどうかは注目に値する。

「いじめ予防実践」としては、日本では心理教育プログラムの事前事後効果を検討した中村・越川（2014）の研究がこれに当たるだろう。中国でも、いじめ加害者を対象にした心理教育プログラムを実施した社・馮（2005）の研究が挙げられる。日中いずれの研究状況でも、心理的な介入を直接行った研究は（少なくとも教育心理学的な知見を紹介する雑誌上では）少なく、いずれの文化においても実施するのが困難な状況がうかがえる<sup>5)</sup>。

「対象外とされがちな領域」として、日野ら（2019）はネットいじめを挙げている。今回取り上げた中では、日本も中国もネットいじめを検討しているものはあるが（藤・吉田, 2014; 内海, 2010; 胡ら, 2014）、相対的には少ないと言える。

一方、日本の研究にはない中国の研究状況として、いじめと仲間関係の関連性を研究するものが挙げられる（王・張, 2002; 周ら, 2006; 蔡・周, 2009; 陳, 2014）。特に、直接「好きな友達」や「嫌いな友達」を指名させる、いわゆるソシオメトリック的な手法は、日本では見られなかった。現在の日本ではこの手法が倫理的な観点から疑問視されている。この点は、ある種の文化的な背景の違いを反映しているのかもしれない。研究知見のみならず、その知見を生み出すための「手法」においても文化的な違いが見られる可能性を示唆するものと言える。

#### 4.2 実態における異同

次に、データとして記述できるいじめの実態について、日中の比較を行う。Table 1 に、いじめの実態について割合が示されている研究を取り上げ、それをまとめたデータを示している（直接に割合が示されていない場合は人数から計算している）。被害、加害、（被害と加害）両方、無関係の割合を示している研究（本間, 2003; 内海, 2010; 伊藤, 2017; 王・張, 2002; 周ら, 2006）を見ると、被害、加害、両方の割合はばらつきがあるものの相対的に低く、無関係の割合が多いという傾向が見て取れる（ただし伊藤（2017）は除く）。発達的な傾向で見ると、いじめ被害に関しては小学生よりも中学・高校生で低下するということは日中で一致している（e.g., 伊藤, 2017; 王・張, 2002）。

Table 2 に、いじめ被害の種類（割合を示している（直接的に割合が示されていない場合は人数から計算している）<sup>6)</sup>）。日本では言葉によるいじめの割合



Table 1 日本と中国のいじめの実態に関するデータ

著者	対象	いじめの形式	被害	加害	被害と加害両方	無関係	傍観	仲裁
竹村・高木 (1998)	中学生	実際	3.6%	11.8%		30.8%	32.8%	16.4%
岡安・高山 (2000)	中学生	実際	<b>身体いじめ</b> 1年生男子(30.2%) 1年生女子(21.4%) 2年生男子(29.6%) 2年生女子(21.0%) 3年生男子(26.5%) 3年生女子(14.3%) <b>仲間外れ・無視・悪口</b> 1年生男子(34.7%) 1年生女子(58.1%) 2年生男子(32.4%) 2年生女子(51.8%) 3年生男子(27.0%) 3年生女子(38.7%) <b>いやがらせやいたずら</b> 1年生男子(27.5%) 1年生女子(20.9%) 2年生男子(28.8%) 2年生女子(19.9%) 3年生男子(28.2%) 3年生女子(18.3%)	<b>身体いじめ</b> 1年生男子(31.5%) 1年生女子(12.1%) 2年生男子(34.1%) 2年生女子(9.3%) 3年生男子(26.9%) 3年生女子(8.5%) <b>仲間外れ・無視・悪口</b> 1年生男子(55.0%) 1年生女子(71.7%) 2年生男子(51.8%) 2年生女子(69.8%) 3年生男子(41.6%) 3年生女子(53.9%) <b>いやがらせやいたずら</b> 1年生男子(29.2%) 1年生女子(12.1%) 2年生男子(26.1%) 2年生女子(14.2%) 3年生男子(22.3%) 3年生女子(8.9%)				
本間 (2003)	中学生	実際	7.0%	21.1%	5.2%	66.8%		
松本・山本・速水 (2009)	高校生	実際	<b>身体的いじめ</b> 男子(41.9%) 女子(24.4%) <b>言語的いじめ</b> 男子(19.2%) 女子(18.2%) <b>間接的いじめ</b> 男子(9.2%) 女子(19.7%)	<b>身体的いじめ</b> 男子(47.2%) 女子(23.7%) <b>言語的いじめ</b> 男子(24.5%) 女子(15.9%) <b>間接的いじめ</b> 男子(25.4%) 女子(27.9%)				
内海 (2010)	中学生	ネット	7%	8%	18%	67%		
藤・吉田 (2014)	高校生 大学生	実際 ネット	27.4% 3.5%	17.5% 1.8%				
伊藤 (2017)	小学生 中学生 高校生	実際 ネット	小学生現在(3.3%) 小学生過去(20.9%) 中学生現在(1.7%) 中学生過去(13.7%) 高校生現在(1.2%) 高校生過去(14.7%)	小学生(8.0%) 中学生(12.5%) 高校生(12.7%)	小学生現在(9.0%) 小学生過去(38.1%) 中学生現在(6.3%) 中学生過去(42.0%) 高校生現在(5.4%) 高校生過去(40.5%)	小学生(20.6%) 中学生(23.7%) 高校生(25.6%)		
王・張 (2002)	小学生 中学生	実際	小学生(21.4%) 中学生(9.9%)	小学生(4.0%) 中学生(1.1%)	小学生(1.1%) 中学生(0.9%)	小学生(73.5%) 中学生(88.1%)		
社・馮 (2005)	小学生			27.5%				
周・蔡・趙 (2006)	小学生 中学生	実際	2.6%	3.8%	7.5%	89.1%		
蔡・周 (2009)	小学生	実際	ずっといじめ被害(6.6%) 途中でいじめられない(24.1%) 途中でいじめられる(17.8%)			いじめられた ことがない (51.6%)		
胡ら (2014)	中学生	ネット	38.9%					

注1. 「無関係」について、竹村・高木（1988）では、いじめの被害・加害に加え、目撃もしていないという割合だが、内海（2010）、本間（2003）、伊藤（2017）では目撃の有無は問われていない。

注2. 伊藤（2017）の被害や加害の割合は人数から再度計算したものであり、論文中の数値とは一致していない。

が相対的に高く、その傾向は中国でも一致している。

ただし、日本ではそもそも種類別にいじめの割合を検討する研究が少ないこと、中国ではいじめの種類を取り上げる場合、身体いじめが必ず含まれていること、などは、日中の中で違いが見られた点であった。また、そもそも日本にしろ中国にしろ、実態データの割合については研究間でズレが存在していた。この点に関して下田（2014）は、いじめという言葉から想像する内容が多様であり、かつどのような聞き方で調査するかといった研究手法の違いも影響し、いじめの実態データが変化することを指摘している。日本と中国で統一の尺度を用いたいじめの実態研究は管見の限り見当たらない。このような研究を進めていく中で、両者のいじめについてのイメージの違いや研究手法上の違いが見えてくるのかもしれない。

の文献に見られた特徴として、研究を行った地域への言及率が挙げられる。日本の研究では、どの地域で調査したのかに言及した論文は、今回紹介した中では半数以下（笠井, 1998; 岡安・高山, 2000; 内海, 2010; 伊藤, 2017; 山中・平石, 2017）であった一方、中国の文献では、逆に言及していない論文は朱・雷（2005）の研究のみであった。これは、日本では「学校」のイメージがある程度共通認識されているのに対して、中国ではどの地域の学校かによってイメージが大きく異なっている可能性を示唆する。試みに、今回対象となった地域の位置関係を Figure 1 に示した。ここから、中国の中心より東（海）側は多く調査されているが、西（山）側はあまり調査対象となっていないことがうかがえる。調査対象となる地域の特性を考慮するという習慣は、日中の違いを考える上で重要な手がかりかもしれない。

#### 4.3 研究上の留意点における異同

最後に、日本の文献には相対的に見られず、中国

Table 2 日本と中国のいじめ被害の種類に関するデータ

著者	対象	言語いじめ	身体いじめ	仲間はずれ・関係性いじめ	金品たかり	ネットいじめ	その他
岡安・高山 (2000)	中学生		たたかれたりけられたり 1年生男子 (30.2%) 1年生女子 (21.4%) 2年生男子 (29.6%) 2年生女子 (21.0%) 3年生男子 (26.5%) 3年生女子 (14.3%)	仲間はずれ・無視・悪口 1年生男子 (34.7%) 1年生女子 (58.1%) 2年生男子 (32.4%) 2年生女子 (51.8%) 3年生男子 (27.0%) 3年生女子 (38.7%)			いやがらせやいたずら 1年生男子 (27.5%) 1年生女子 (20.9%) 2年生男子 (28.8%) 2年生女子 (19.9%) 3年生男子 (28.2%) 3年生女子 (18.3%)
松本・山本・速水 (2009)	高校生	言語的いじめ 男子 (19.2%) 女子 (18.2%)	身体的いじめ 男子 (41.9%) 女子 (24.4%)	間接的いじめ 男子 (9.2%) 女子 (19.7%)			
水谷・雨宮 (2015)	大学生	言語いじめ被害 小学校 (87.1%) 中学校 (93.0%) 高校 (85.1%)		仲間外れ 小学校 (76.1%) 中学校 (76.1%) 高校 (61.7%)			
伊藤 (2017)	小学生 中学生 高校生	悪口・冷やか 過去 (54.0%) 現在 (6.4%)	軽いぶつかり 過去 (30.2%) 現在 (4.0%) ひどいぶつかり 過去 (15.5%) 現在 (2.5%)	仲間外れ・集団無視 過去 (27.3%) 現在 (2.3%)	金品たかり 過去 (4.7%) 現在 (0.5%)	ネットいじめ 過去 (7.9%) 現在 (0.7%)	金品隠し・もの壊し 過去 (10.8%) 現在 (0.9%) 嫌なこと・恥なこと 過去 (15.8%) 現在 (1.6%)
張ら (2001)	小学生 中学生	言葉いじめ 小学生 (45.0%) 中学生 (24.5%)	直接的身体いじめ 小学生 (25.3%) 中学生 (13.7%)	間接的ないじめ 小学生 (23.0%) 中学生 (13.6%)			
朱・雷 (2005)	中学生 高校生	言語いじめ (14.8%)	身体いじめ (8.3%)	関係性いじめ (9.3%)	金品たかり (36.1%)		
李・張・于 (2012)	中学生	言語いじめ (29.6%)	身体いじめ (9.2%)	関係性いじめ (13.9%)			
謝・魏 (2019)	中学生 高校生	言葉いじめ (31.5%)	身体的ないじめ (20.6%)	関係性いじめ (4.3%)		インターネット によるいじめ (4.3%)	

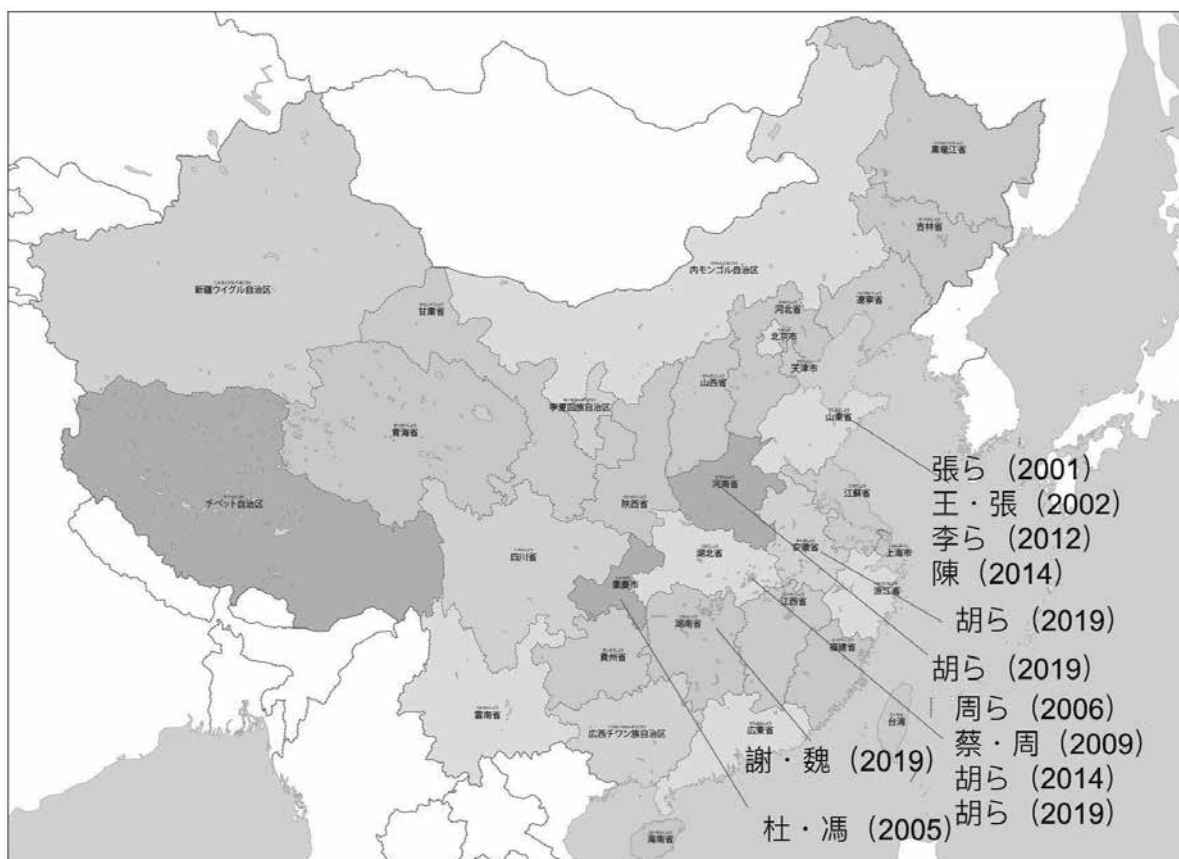


Figure 1 中国文献での調査対象地域

(<https://www.abysse.co.jp/china-map/chinaesemap/chinamap07.html> より抜粋, 2019 年 7 月 30 日アクセス)

#### 4.4 まとめと今後の課題

本研究では、日本と中国のいじめに関する教育心理学的知見を比較し、両者の異同を検討した。その結果、「いじめの影響」についての知見では、精神的健康、自尊心といった概念に共通性が見られた。ただし、「いじめの要因」、特にいじめを抑制するという観点、については中国の文献では見当たらず、逆に直接的に友達関係を尋ねる調査は日本の文献では見られなかった。いじめの実態としては、いじめと無関係の子どもの割合が多い、小学生よりも中・高校生でいじめ被害の割合が低下する、ことばいじめの割合が相対的に高いなど、日中で共通している部分は見られた。しかしそもそも日本ではいじめの種類で分類した研究が少なく、中国では身体いじめが必ず含まれているといった違いも見られた。加えて、中国ではどこで調査したのかという地域が言及されている一方で、日本ではそのような言及は相対的に少なく、土地感覚の違いがうかがえた。

本研究の今後の課題としては、扱う論文の範囲と量を拡大していくことである。今回は教育心理学的

知見のみに着目したが、本来いじめはより多様な範囲にまたがるテーマである。特に社会心理学の分野はこのテーマに関する研究も多く存在する。また、本研究ではタイトルに「いじめ」があるものに限定したが、他にも「いやがらせ」「いじわる」など関連した用語があり、その点については十分レビューできていなかった。今後はその分野も取り入れつつ、さらに広範な文献のレビューを行う必要がある。

#### 引用文献

- 東 洋. (1994). 日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて—. 東京：東京大学出版会.
- 蔡 春鳳・周 宗奎. (2009). 童年中期受児童受欺負地与社会能力的關係. 心理發展与教育, **25**, 21-27.
- 陳 光輝. (2014). 兒童欺負・受欺負与同伴網絡的關係：p\*模型分析. 心理發展与教育, **30**, 474-481.
- 陳 林奇. (2016). 中国におけるいじめ研究の現状と課題. 中国四国教育学会 教育学研究紀要, **62**, 441-445.
- 陳 林奇. (2018). 中国の小中学校におけるいじめ

- の実態. 比較文化研究, **131**, 165-178.
- 杜 紅梅・馮 維.(2005). 移情与後果認知訓練対児童欺負行為影響的実験研究. 心理發展与教育, **21**, 81-86.
- 藤 桂・吉田富二雄.(2014). ネットいじめ被害における相談行動の抑制－脅威認知の観点から－. 教育心理学研究, **62**, 50-63.
- 日野洋平・林 尚示・佐野秀樹.(2019). いじめの心理学的・社会的要因と予防方法：先行研究のレビューと政策・実践・研究への提言. 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, **70**, 131-158.
- 本間友巳.(2003). 中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応. 教育心理学研究, **51**, 390-400.
- 胡 陽・范 翠英・張 鳳娟・謝 笑春・郝 恩河.(2014). 青少年網絡受欺負与抑郁：压力感与網絡社会支持的作用. 心理發展与教育, **30**, 177-184.
- 胡 興蕾・余 思・劉 勤學・張 微.(2019). 青少年網絡被欺負与自殺意念的關係：自尊和情緒応対方式的鏈式中介作用. 心理發展与教育, **35**, 368-375.
- 池田隆英.(2018). 「学校問題」における「子ども／おとな」関係の構図と論理－「いじめ問題」をめぐる言説空間の位相と配置－. 岡山県立大学保健福祉学部紀要, **25**, 37-47.
- 伊藤美奈子.(2017). いじめる・いじめられる経験の背景要因に関する基礎的研究－自尊感情に着目して－. 教育心理学研究, **65**, 26-36.
- 笠井孝久.(1998). 小学生・中学生の「いじめ」認識. 教育心理学研究, **46**, 77-85.
- 金 文学.(2003). 日本人・中国人・韓国人. 東京：白帝社.
- 久保田真功.(2012). 国内におけるいじめ研究の動向と課題－いじめに関する3つの問いに着目して－. 子ども社会研究, **18**, 53-66.
- 李 海垚・張 文新・于鳳傑.(2012). 青少年受欺負與抑郁的關係. 心理發展与教育, **28**, 77-82.
- 松本一男.(1987). 中国人と日本人 中国を深く理解する. 東京：サイマル出版会.
- 松本麻友子・山本将士・速水敏彦.(2009). 高校生における仮想的有能感といじめの関連. 教育心理学研究, **57**, 432-441.
- 松尾直博.(2002). 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向－学校・学級単位での取り組み. 教育心理学研究, **50**, 487-499.
- 水谷聡秀・雨宮俊彦.(2015). 小中高時代のいじめ経験が大学生の自尊感情と Well-Being に与える影響. 教育心理学研究, **63**, 102-110.
- 森田洋司 (監) (1998). 世界のいじめ－各国の現状と取り組み. 東京：金子書房.
- 森田洋司 (監) (2001). いじめの国際比較研究－日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析. 東京：金子書房.
- 中村玲子・越川房子.(2014). 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討. 教育心理学研究, **62**, 129-142.
- 岡安孝弘・高山 巖.(2000). 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス. 教育心理学研究, **48**, 410-420.
- 大西彩子・黒川雅幸・吉田俊和.(2009). 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響－学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して－. 教育心理学研究, **57**, 324-335.
- 邱 永漢.(1993). 中国人と日本人. 東京：中央公論社.
- 下田芳幸.(2014). 小中学生を対象とした実証的研究におけるいじめの捉え方. 富山大学人間発達科学部紀要, **9**, 35-49.
- 高橋伸彰.(2019). いじめ研究の計量書誌学的検討. 佛教大学教育学部学会紀要, **18**, 17-29.
- 竹村和久・高木 修.(1988). いじめ現象に関わる心理的要因－逸脱者に対する否定定期態度と多数派に対する同調傾性－. 教育心理学研究, **36**, 57-62.
- 内海しよか.(2010). 中学生のネットいじめ, いじめられ体験－親の統制に対する子どもの認知, および関係性攻撃殿関連－. 教育心理学研究, **58**, 12-22.
- 王 美芳・張 文新.(2002). 中小生中欺負者, 受欺負者及欺負－受欺負者の同伴関係. 心理發展与教育, **18**, 1-5.
- 謝 家樹・魏 宇民.(2019). 当代中国青少年校園欺凌被害模式探索：基潛在剖面分析. 心理發展与教育, **35**, 95-102.
- 謝 偉俊・陳 佳怡・張 璐璐.(2015). 中国におけるいじめ・体罰・虐待の現状と研究動向. Educare, **36**, 51-54.
- 山中大貴・平石賢二.(2017). 中学生におけるいやがらせ被害時の友人と教師への援助要請方略の検

討一援助要請の性質の違いに着目して一. 教育心理学研究, 65, 167-182.

姚 逸葦. (2018). いじめの対策と「学校の境界」: 中国対立, 台湾, 日本のいじめ対策をめぐる比較研究. 21 世紀東アジア社会学, 2018, 185-199.

袁 芳. (2011). 中国における子どものいじめ問題ー日本との比較にも触れながらー. 山梨大学留学生センター研究紀要, 7, 19-31.

張 文新・王 益文・鞠 玉翠・林 崇徳. (2001). 児童欺負行為の種類及其相関因素. 心理発展与教育, 17, 12-17.

周 宗奎・蔡 春鳳・趙 冬梅. (2006). 不同攻撃・受欺負類別児童の同伴交網自己知覚. 心理発展与教育, 22, 23-28.

朱 韶・雷 雳. (2005). 中学生受欺負状況与心理控制感的關係. 心理発展与教育, 21, 91-95.

## 注

- 1) 松尾 (2002) はレビュー論文のため, 対象としなかった。
- 2) この割合は, それぞれのいじめ加害・被害が「全くない」と答えた割合を 100%から引くことで計算した。
- 3) 「加害あり」のことである。
- 4) 本論文はタイトルに「いじめ」の用語は含まれていないが, 本質的には同じ現象を扱っているものとしてレビューに含めている。
- 5) 松尾 (2002) のレビューも参照。
- 6) 本間 (2003), 大西・黒川・吉田 (2009), 藤・吉田 (2014) では, いじめの種類を因子分析によって整理している。結果が平均値で示されており, どれくらいの人があるいじめの被害・加害を経験しているのかの実態 (割合) を把握できるものではなかったため, Table 2 からは除外している。

(2020 年 5 月 18 日受付)

(2020 年 7 月 15 日受理)